



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社うる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL <https://www.uluru.biz/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）星 知也
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）内丸 泰昭 TEL 03(6221)3069
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,441	13.2	500	77.1	348	95.3	355	76.2	327	176.6
2025年3月期中間期	3,040	15.1	282	△54.2	178	△66.3	202	△61.2	118	△63.8

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

（注）包括利益 2026年3月期中間期 327百万円（ 175.0％） 2025年3月期中間期 118百万円（ △63.9％）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	11.83	—	—	—
2025年3月期中間期	4.28	—	—	—

（注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	6,686		3,285		49.1
2025年3月期	6,240		3,028		48.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,285百万円 2025年3月期 3,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	2.75	2.75

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は11円、年間配当金は11円となります。

詳細につきましては、2025年8月14日公表の「株式分割および定款の一部変更ならびに配当予想の修正と株主優待制度に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,710	15.1	1,050 ～1,200	4.7 ～19.7	770 ～920	0.9 ～20.6	770 ～920	1.1 ～20.7	500 ～600	9.2 ～31.0	18.07 ～21.68

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期（中間期）（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
3. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、72円26銭～86円71銭です。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）株式会社横浜総合写真

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	27,701,600株	2025年3月期	27,701,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	24,136株	2025年3月期	24,136株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	27,677,464株	2025年3月期中間期	27,677,796株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年11月19日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をオンライン開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

今後も、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し上記社会課題の解決により一層向き合っております。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO(Business Process Outsourcing)事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS(Crowd Generated Service)事業として、現在も売上高及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS(エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っております。

「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS(Software as a Service)であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。なお、OurPhoto株式会社および株式会社ブレインフィードは、2025年4月を持ちまして、親会社である株式会社うるるに吸収合併されております。

当中間連結会計期間においては、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、全社的に人的資本投資を中心とした規律ある成長投資を実施してまいりました。この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,441,293千円(前年同期比13.2%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は500,287千円(前年同期比77.1%増)、営業利益は348,054千円(前年同期比95.3%増)、経常利益は355,880千円(前年同期比76.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は327,504千円(前年同期比176.6%増)となりました。また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは52億円を超え成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	2,360	77.7	2,740	79.7	16.1
NJSS	1,550	51.0	1,812	52.7	16.8
fondesk	478	15.7	555	16.1	16.1
フォト	331	10.9	373	10.9	12.6
その他	—	—	—	—	—
BPO事業	667	21.9	688	20.0	3.3
クラウドソーシング事業	12	0.4	11	0.3	△4.7
合計	3,040	100.0	3,441	100.0	13.2

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2025年9月末時点で7,158件と2025年6月末比で5件増加いたしました。解約率は、契約更新時に単価を引き上げる方針に変更しているなかでも、最低水準を維持しており、ARR(年間経常収益)は35億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資やマーケティング施策等の各種成長投資を実施しております。このほか、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBP0が保有する案件執行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BP0」、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」の展開などにも継続的に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,812,046千円(前年同期比16.8%増)となり、セグメントEBITDAは928,354千円(前年同期比30.1%増)、セグメント利益は830,637千円(前年同期比27.0%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	761	789	827	866	896	915	-	-
売上総利益(百万円)	697	716	750	779	812	833	-	-
EBITDA(百万円)	324	389	405	426	447	481	-	-
ARR(百万円)	3,017	3,109	3,231	3,302	3,439	3,543	-	-
NJSS 有料契約件数	6,756	6,880	7,028	7,073	7,153	7,158	-	-
NJSS ARPU(円)	1,151	1,160	1,174	1,210	1,236	1,279	-	-
入札BP0 ARPU(円)	26	21	38	81	65	37	-	-
NJSS 解約率(%)	1.58	1.61	1.55	1.50	1.49	1.49	-	-
NJSS LTV(千円)	1,989	1,994	2,085	2,172	2,267	2,372	-	-
入札BP0 LTV(千円)	46	37	68	145	120	68	-	-
nSearch 有料契約件数	578	587	606	682	715	745	-	-
従業員数(人)	134	137	140	140	148	145	-	-

- (注) 1. ARR:「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値
2. ARPU:有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BP0 ARPUは、スポット売上高も含む。
3. 解約率:前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
4. LTV:「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。
5. 従業員数:臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX推進を背景に、2025年9月末時点で有料契約件数が5,885件(2025年6月末比162件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.2%(同2025年6月末1.1%)と低い水準を継続しており、ARR(年間経常収益)は11億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主にマス広告等大型マーケティング施策を実施しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は555,383千円(前年同期比16.1%増)となり、セグメントEBITDAは55,061千円(前年同期比173.2%増)、セグメント利益は54,263千円(前年同期比175.3%増)となりました。

fondesk KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	236	241	255	248	277	277	-	-
EBITDA(百万円)	4	15	86	59	△2	57	-	-
有料契約件数	4,980	5,167	5,422	5,589	5,723	5,885	-	-
ARPU(円)	15,845	15,582	15,681	14,810	16,070	15,627	-	-
解約率(%)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	-	-
ARR(百万円)	946	966	1,020	995	1,100	1,111	-	-
従業員数(人)	18	17	17	16	21	21	-	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は29,758円(前連結会計年度第2四半期は28,844円)となったうえ、2025年9月末の契約園数は5,307園(2025年6月末比80園増加)と推移した結果、ARR(年間経常収益)は約6億円となるなど、成長しております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主に人的資本投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。このほか、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」とえんフォトとのシナジー創出にも継続的に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は373,545千円(前年同期比12.6%増)となり、セグメントEBITDAは△40,429千円(前年同期は△37,997千円)、セグメント損失は43,028千円(前年同期は43,189千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	168	163	235	268	187	185	-	-
EBITDA(百万円)	△1	△36	△20	14	△17	△23	-	-
えんフォト 契約園数	4,845	4,947	5,028	5,139	5,227	5,307	-	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	29,685	28,844	34,645	47,661	30,617	29,758	-	-
えんフォト ARR(百万円)	575	570	696	979	630	631	-	-
OurPhoto 撮影件数(件)	3,669	2,762	9,051	2,961	4,296	4,338	-	-
従業員数(人)	41	43	45	46	50	48	-	-

(注) 1. ARR:「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数:臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要の高まりに伴いスキャン業務が好調に推移したことに加え、SaaS事業者を人力でサポートするBPaaS領域での事業展開により、売上高が伸長いたしました。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、各種成長施策にかかる投資を実施しておりますが、売上高の成長により前年同期比で増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるBPO事業の売上高は688,776千円(前年同期比3.3%増)となり、セグメントEBITDAは51,360千円(前年同期比919.6%増)、セグメント利益は13,134千円(前年同期は28,372千円のセグメント損失)となりました。

BPO KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	313	353	397	550	331	357	-	-
EBITDA(百万円)	△20	25	57	146	8	43	-	-
従業員数(人)	177	193	201	197	249	202	-	-

(注) 従業員数:臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2025年9月末時点で約48万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は11,542千円(前年同期比4.7%減)となり、セグメントEBITDAは△2,507千円(前年同期は△5,046千円)、セグメント損失は2,708千円(前年同期は5,179千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	5	6	6	5	5	6	-	-
EBITDA(百万円)	△1	△3	△1	△2	△0.9	△1	-	-
従業員数(人)	5	5	4	4	4	4	-	-

(注) 従業員数:臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ446,220千円増加し、6,686,999千円となりました。これは主に現金及び預金の増加329,881千円、有形固定資産の増加88,307千円、のれんの増加145,833千円、投資有価証券の増加81,288千円、売掛金の減少305,194千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ188,314千円増加し、3,401,019千円となりました。これは主に契約負債の増加374,185千円、未払法人税等の増加66,082千円、資産除去債務の増加46,202千円、買掛金の減少89,730千円、賞与引当金の減少52,879千円、流動負債その他の減少135,543千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ257,906千円増加し、3,285,980千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加327,504千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少69,096千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ329,881千円増加し、3,734,983千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、922,359千円となりました。(前中間連結会計期間は238,957千円の増加) この主な要因は、税金等調整前中間純利益355,880千円の計上、減価償却費129,669千円の計上、契約負債の増加367,371千円、売上債権の減少318,552千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、503,380千円となりました。(前中間連結会計期間は266,075千円の減少) この主な要因は、有形固定資産の取得による支出135,522千円、無形固定資産の取得による支出117,086千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出164,802千円、投資有価証券の取得による支出85,968千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、89,098千円となりました。(前中間連結会計期間は258,060千円の減少) この主な要因は、配当金の支払による支出69,096千円、長期借入金の返済による支出20,002千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年11月14日に新たな経営方針として、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって売上高だけではなく持続的な利益の成長を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げております。当中間連結会計期間においては、当該経営方針・経営戦略等について重要な変更はございません。

また、当連結会計年度の通期連結業績予想についても、2025年5月14日に決算短信で公表した内容に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,101	3,734,983
売掛金	579,843	274,649
仕掛品	31,253	66,699
その他	250,691	270,418
貸倒引当金	△8,221	△7,241
流動資産合計	4,258,667	4,339,508
固定資産		
有形固定資産	301,563	389,870
無形固定資産		
のれん	180,504	326,338
その他	646,576	663,809
無形固定資産合計	827,081	990,147
投資その他の資産		
投資有価証券	515,150	596,439
その他	338,315	371,033
投資その他の資産合計	853,466	967,472
固定資産合計	1,982,111	2,347,490
資産合計	6,240,779	6,686,999

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,274	127,544
1年内返済予定の長期借入金	40,004	40,004
未払法人税等	27,975	94,058
契約負債	1,786,892	2,161,077
賞与引当金	164,357	111,477
その他	807,949	672,405
流動負債合計	3,044,453	3,206,567
固定負債		
長期借入金	118,325	98,323
資産除去債務	43,046	89,249
その他	6,879	6,879
固定負債合計	168,251	194,451
負債合計	3,212,705	3,401,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	969,602	1,227,913
自己株式	△565	△565
株主資本合計	3,026,830	3,285,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	838
その他の包括利益累計額合計	1,243	838
純資産合計	3,028,073	3,285,980
負債純資産合計	6,240,779	6,686,999

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,040,076	3,441,293
売上原価	905,486	922,102
売上総利益	2,134,589	2,519,190
販売費及び一般管理費	1,956,336	2,171,136
営業利益	178,253	348,054
営業外収益		
受取利息	398	3,349
受取配当金	98	102
還付消費税等	—	4,194
投資事業組合運用益	118	—
補助金収入	21,551	2,496
その他	2,084	2,353
営業外収益合計	24,250	12,496
営業外費用		
支払利息	491	722
投資事業組合運用損	—	3,934
その他	—	12
営業外費用合計	491	4,670
経常利益	202,012	355,880
税金等調整前中間純利益	202,012	355,880
法人税、住民税及び事業税	30,349	54,242
法人税等調整額	53,278	△25,866
法人税等合計	83,628	28,376
中間純利益	118,384	327,504
親会社株主に帰属する中間純利益	118,384	327,504

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	118,384	327,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	△404
その他の包括利益合計	575	△404
中間包括利益	118,959	327,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,959	327,099

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	202,012	355,880
減価償却費	81,616	129,669
のれん償却額	22,563	22,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,843	△52,879
株式報酬費用	5,824	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△118	3,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△756	△979
補助金収入	△21,551	△2,496
受取利息及び受取配当金	△496	△3,451
支払利息	491	722
売上債権の増減額(△は増加)	316,102	318,552
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,901	△29,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,574	△90,069
契約負債の増減額(△は減少)	242,920	367,371
前払費用の増減額(△は増加)	△43,952	△43,875
長期前払費用の増減額(△は増加)	2,464	18,502
その他	△106,579	△100,202
小計	575,221	893,876
利息及び配当金の受取額	496	3,451
補助金の受取額	21,551	2,496
利息の支払額	△491	△722
法人税等の支払額	△357,819	△17,818
法人税等の還付額	—	41,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,957	922,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,221	△135,522
無形固定資産の取得による支出	△183,738	△117,086
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△85,968
投資事業組合からの分配による収入	4,585	—
敷金及び保証金の差入による支出	△31,701	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△164,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,075	△503,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,002	△20,002
配当金の支払額	△237,278	△69,096
リース債務の返済による支出	△779	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,060	△89,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285,178	329,881
現金及び現金同等物の期首残高	3,589,867	3,405,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,304,689	3,734,983

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,550,922	478,264	331,710	—	667,063	12,115	3,040,076	—	3,040,076
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	5,275	11,261	16,536	△16,536	—
計	1,550,922	478,264	331,710	—	672,338	23,377	3,056,613	△16,536	3,040,076
セグメン ト利益 又は損失 (△)	653,791	19,714	△43,189	△45,467	△28,372	△5,179	551,297	△373,043	178,253

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△373,043千円は、セグメント間取引消去△578千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△372,465千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,812,046	555,383	373,545	—	688,776	11,542	3,441,293	—	3,441,293
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	1,556	14,151	15,708	△15,708	—
計	1,812,046	555,383	373,545	—	690,333	25,693	3,457,001	△15,708	3,441,293
セグメン ト利益 又は損失 (△)	830,637	54,263	△43,028	△50,271	13,134	△2,708	802,026	△453,972	348,054

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△453,972千円は、セグメント間取引消去21千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△453,993千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社横浜総合写真の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「CGS事業フォト」セグメント資産が429,995千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社横浜総合写真の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「CGS事業フォト」セグメントで168,396千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、本社の退去時に係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、本社については、当中間連結会計期間より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更による増加額46,082千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高めることで投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,925,400株
今回の分割により増加する株式数	20,776,200株
株式分割後の発行済株式総数	27,701,600株
株式分割後の発行可能株式総数	44,796,800株

(3) 日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	4円28銭	11円83銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款の変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,199,200株</u> とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>44,796,800株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の取締役会決議日	2025年8月14日
定款変更の効力発生日	2025年10月1日